

災害環境研究プログラム 環境創生研究プログラム

委員会の主要意見

現状についての評価・質問等

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ○新地町の脱炭素グリーンサプライチェーン事業などは、脱炭素社会創造に向けた先駆的事例として重要な成果になる。【年度】 ○環境創成の地域シナリオ解析モデルを開発、参加型の環境創成手法を開発し、自治体の連携を強化した。【年度】 ○低炭素化を目指す今後の日本社会のありかたを考える上で重要な成果が得られている。【事後】 |
|--|

今後への期待など

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ○GHG 実質ゼロの先行モデルになることを期待する。【事後】 ○将来の環境を考慮した街づくりに繋がる研究成果と思われる。【事後】 ○環境創生に向けたプロジェクト1～3が体系的に構築され、実践的な成果にまとまっている。今後、手法の横展開が図られると考えられるが、特に新地町の取組では日本版シュタットベルケへの道筋が示されることを期待する。【事後】 |
|--|

主要意見に対する国環研の考え方

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ① 脱炭素グリーンサプライチェーンにつきましてはまだ構想段階ではありますが、農業事業者の誘致ができれば実現可能性はあると考えており、他地域へも展開しうる汎用的な先進事例として今後進めていく予定です。 ② 連携強化の取組を評価頂き感謝致します。今後はモデルを活用した参加型手法の展開により力を入れて取り組んで参ります。 ③ 浜通り脱炭素化は復興の一つのマイルストーンとなりつつありますので、新地町での復興まちづくりなどの今中長期の結果を、次期中長期へ継続・水平展開いたします。 ④ 環境省、福島県と密接に連携し、浜通り12市町村のゼロカーボンを支援する研究を行う予定であり、その際にご指摘いただいた地域経済波及効果についても結果を自治体に示すなど脱炭素インセンティブを見える化して行きます。 ⑤ 次期中長期では、避難指定解除予定地域についてもより踏み込んだ研究を行うとともに、災害環境研究の知見を国内での環境社会実装につなげる試みも行う予定です。 ⑥ 新地町の取り組みはエネルギーに限らず幅広く自治体を支援し、また自治体と民間の共同出資で会社を立ち上げたことなど、まさに日本版シュタットベルケの先導的な取り組みであると考えており、今後他の自治体へ併せて展開することも検討いたします。 |
|---|